

米国関税引き上げの日本株への影響について

関税を巡り不透明な状況続くが、需給環境は非常に良好

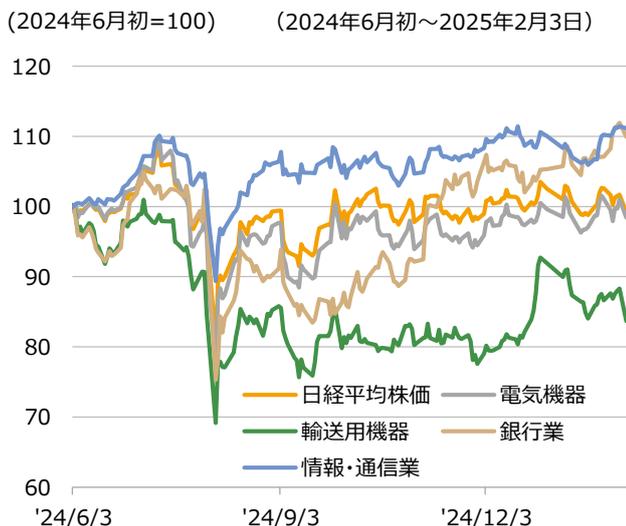
2025年2月3日

米国関税引き上げを嫌気し株価下落も、自社株買いなど好需給が下支え

2月3日の株式市場（前場まで）は、2月1日にカナダとメキシコに25%、中国に追加で10%の関税を課す大統領令にトランプ米大統領が署名したことで、日経平均株価が2.4%、TOPIXが2.3%下落しました。特にメキシコからの完成品や部品の輸入が多い自動車など外需関連株が大きく下落しています。トランプ大統領が関税の引き上げに強くコミットしていましたが、株式市場では自国経済を悪化させる関税引き上げは回避されるとの見方が多かったことも下落要因となっています。関税の引き上げは製品価格に転嫁され、価格上昇が先々の需要減退要因となるほか、対象国の報復関税などによってさらなる需要の減退を招く恐れがあります。また、関税引き上げ前の駆け込み需要の反動減も想定されます。加えて、トランプ大統領が全ての国に一律関税を課すと発言しており、しばらくは不明感が強い状況が継続しそうです。

ただし、日本企業の株主還元に対する意欲はかつてないほど旺盛であり、好需給が株価押し上げ要因となっています。また、関税引き上げで消費が減退しインフレ沈静化が進めば、各国の利下げが景気下支え要因となり、大幅な景気悪化は回避されると見えています。さらには、日銀が利上げを継続している中で、各国の利下げが進めば円高が進行する可能性が高く、コスト上昇に苦しんでいた内需企業がメリットを享受するほか、円安進行で非常に割安となっている円資産価値の増大に注目した長期投資家の資金流入の加速が期待され、1980年代のような内需主導の大幅な株価上昇となる可能性を秘めていると見えています。

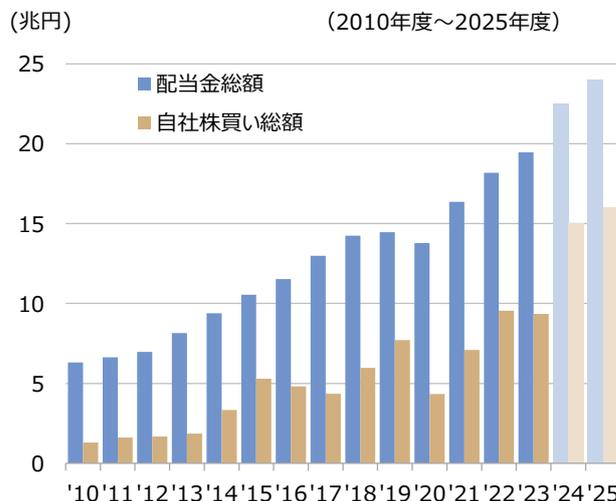
日経平均株価と東証業種別株価指数



※2025年2月3日は前場まで

(出所) ブルームバーグ

配当金・自社株買い総額



※2024年度、2025年度は大和証券予想

(出所) 大和証券

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management